

中流階層の復活を

2011年の世界の政治、経済を大きく揺るがしたキーワードは、「ヨーロッパのソブリン危機」と「貧富の格差拡大」であろう。両者とも一過性のものではなく、今後数年にわたって世界を動かす懸念材料となる見込みである。

後者は、「アラブの春」となり、チュニジアに端を発し、エジプト、リビアに伝播、次々に長期独裁政権が打ち倒された。若者の人口が多い一方、失業率が高く、貧富の格差拡大に怒れる若者を突き動かした結果である。

「アラブの春」は、欧米にも波及し、スペイン（5月）、イギリス（8月）に次いで、アメリカでも9月から始まった「ウォール街占拠デモ」が長期化し、全米に拡大している。貧富の格差拡大による政治行動は、イスラム社会だけではなく、欧米諸国にも共通の現象となっている。

アメリカ商務省の国勢調査局（Census Bureau）は、毎年、アメリカの貧困人口、貧困率を発表している。21世紀に入りブッシュ政権登場以降、貧困人口数、貧困率は増加、上昇しているが、2011年9月に発表された2010年の統計は多くのマスコミに取り上げられた。これは、「アラブの春」以来、貧富の格差拡大が政治の大きなテ-

マの一つになっていたからであろう。貧困人口数は、最近20年間では最低だった2000年の3,158万人を1,460万人上回る史上最高の4,618万人に達し、貧困率は同じく直近のボトムスの2000年の11.3%から15.1%に上昇した。

また、2011年10月、アメリカ議会予算局（CBO）が、「家計収入の分配に関するトレンド1979～2007年」という報告書を発表している。

報告書によると、1979年から2007年までの30年間に、アメリカの家計の収入は、税引き後（インフレ調整後）で平均62%増加したが、所得階層別に見ると、所得上位1%は275%増加したのに対し、上位81～99%が65%増、21～80%が37%増、最下位20%は18%増にとどまった。つまり、大多数の80%は平均以下の所得の伸びしかなかった。また、所得の階層別シェアを見ると、上位1%だけで1979年には10%を占めていたが、30年後の2007年には倍の21%を占めるまでになった。

富裕層への富の集中と中流階層の没落による貧困層の拡大は、経済のグローバル化により中流階層の仕事が労働コストの低い新興国に流出した結果だと言われているが、CBOの報告書は、トップ1%に所得が集中し、アメリカの所得分配の不

均衡が拡大した主な要因は税制にあり、2003年以降、上位1%に適用される税率が下がったこと、特に、配当、キャピタル・ゲインの税率引き下げの寄与が大きかったと、指摘している。また、アメリカの財政において、税制よりも累進性の低い社会保障費の構成が高まったことが所得の再配分効果を弱めたとも報告している。

社会保障費の低い累進性や逆進性は、社会保障制度が整備され、また、高齢化が進む先進国でよくみられる。例えば、わが国では、平成21年度決算では、所得税総額が12.91兆円であったのに対し、社会保険料の被保険者拠出額は倍以上の29.29兆円に達している。

貧富の格差拡大は、経済成長が続き国富が大きく増加したアメリカや、中国、韓国などの新興国で顕著であり、その国内政治への影響には今後も注視が怠れない。

他方、日本の場合、バブル崩壊後、経済成長が止まったため富が拡大せず、富裕層への富の集中は進まなかったが、10年以上にわたって給与所得者の平均給与は減少し、貧困層が増加している。国富が増えない中で、いわば中流階層全体が没落しつつある。

経済のグローバル化と円高により産業の海外流出が続き、日本国内での産業の空洞化が進んだことも一因である。国連の世界人口予測（2010年版）によれば、先進国以外の15～59歳の生産年齢人口は1990年から2010年の20年間に23.7億人から35.3億人に11.5億人増加し、先進国の中流階層の崩落の一因となっている。また、

2030年までの20年間に、さらに7.9億人増加するという予測となっており、先進国の労働コスト低下圧力は今後も続く見込みである。

日本社会、日本経済を活性化するには、中流階層の復活が不可欠である。そのためには、規制を緩和して経済成長率を高めるとともに、格差拡大を防ぐためにも社会保障と税制の一体改革が急がれる。

野田総理は、2011年9月の首相就任後の所信表明演説の中で、日本の「分厚い中間層の存在が経済発展と社会の安定の基礎」となってきたと指摘し、「分厚い中間層の復活」を政策として掲げた。速やかな実現が求められる。

[著者]

木村 浩一（きむら こういち）



理事